

1940年幻の札幌オリンピック招致運動について

新井 博¹⁾

The Movement to Host the Visionary Sapporo Olympics in 1940

Hiroshi ARAI

Abstract

The purposes of this study were to clarify the movement to host the visionary Sapporo Olympics in 1940. The movement to host the Visionary Sapporo Olympics has not been studied in detail. The main contents of this study are to clarify the effort that the Japanese Ski Association attempted to host the Sapporo Olympics against the ideals IOC and FIS (Federation of International Skiing) during 1932-1938. This study clarified the Japanese Ski Association efforts to progress in the structural preparation of Olympics throughout the country and sent their delegates to IOC members many times in order to host the Sapporo Olympics. The holding of the Sapporo Olympics in 1940 was approved by the IOC. Conversely, FIS decided not to take part in the Sapporo Olympics. Soon after, the Japan-China war broke out, so the Japanese government gave up their attempts to host the Sapporo Olympics.

キーワード：1940, 札幌オリンピック, 招致

1) 生涯スポーツ学科

1. はじめに

日中戦争の真ただ中の昭和15年に、夏季オリンピック大会が東京で、冬季のオリンピック大会が札幌で開催される予定であった。しかしながら、開催されること無く返上を余儀なくされた。これが「幻の東京・札幌オリンピック大会」と言われるものである。このスポーツ史上の出来事については、中村(2003)、田原(2001)と川成(1991)による研究がある。

しかし、彼らの研究は、昭和15年夏季東京オリンピック大会開催について詳細に触れているだけで、同年の冬季札幌オリンピック大会開催については殆ど触れていない。

本研究では、全日本スキー連盟(以下、スキー連盟)とJOC(日本オリンピック委員会)が、昭和15年冬季オリンピック大会を札幌で開催するために行った招致運動に絞って明らかにすることを目的とする。

研究の対象とする期間は、招致運動が始まる昭和7年から、札幌オリンピック大会の開催が返上される昭和13年までの6年間とする。しかし、中心となる期間は、昭和11年から13年の3年間である。特に、日本が冬季オリンピックを札幌で開催するために、IOC(国際オリンピック委員会)やFIS(国際スキー連盟)に対して如何なる働きかけを行ったのか、その事実を明らかにすることである。

さらに補足すると、昭和11年7月IOCパリ会議で、夏季オリンピック大会を東京で開催することが決定した。だが、冬季オリンピック大会を札幌で開催することは、決定されなかったのである。それから約1年経って、昭和12年6月IOCワルシャワ会議(ポーランド)で漸く冬季札幌オリンピック大会の開催が決定した。しかし、新たにアマチュア問題をめぐるIOCとFISの対立から、冬季オリンピック札幌大会ではスキー競技が開催されないといった問題が生まれたのである。これらのIOCやFISとの度重なる問題を前にして、

日本が如何なる招致運動を展開したのか明らかにすることは、多くの示唆に富む内容である。

ここでは、主にスイスのIOC本部所蔵のFIS会議資料、東京都文書館所蔵の札幌オリンピックの関係資料、国立国会図書館に所蔵された全日本スキー連盟の歴史資料を用いて、上記の点について明らかにする。

2. 日本でのオリンピック招致運動の始まり

2-1. 招致運動のきっかけ

昭和5年東京市議会で、神武天皇即位紀元(皇紀)2600年を如何に祝うか論議が行われた。当時の東京市長永田秀次郎は、皇紀2600年に当たる昭和15年に東京でオリンピックを開催し盛大な式典にしたい旨を発案した。永田は、日本体育協会(以下、日本体協)の岸清一会長に話を持ちかけ協力を求めた。しかし、岸は日本のスポーツ界が当時世界水準になく、オリンピックの招致は国際的に同意を得られないと話を受けつけなかった。しかし、永田の粘り強い説得によって、岸は日本スポーツ界の将来のためにオリンピック招致を必要と考えるようになり、東京市と日本体協が共同して招致に努力することになったのである。

昭和7年東京市長は、外務大臣に同年夏季オリンピック・ロサンゼルス大会で各国の有力者に、東京オリンピック招致を働きかける要請(図1)を行った。JOCの嘉納治五郎会長と日体協の岸清一会長は、昭和7年7月ロサンゼルス大会と同年に開催されたIOCの会議に揃って出席し、東京開催の立候補を正式に表明した。同会議で立候補の意思を表明した都市は、東京の他にローマ、バロセロナ、ブダペスト、ヘルシンキ、ダブリン、アレキサンドリア、リオデジャネイロ、ヴェノスアイレス、トロントの9都市があった。



図1. 東京市長から外務大臣に宛てた依頼文

2-2. 本格的な招致運動スタート

本格的に招致運動を始めるために東京市は、翌昭和8年に「オリンピック誘致準備委員会」を組織している。また、日本以外で最も有力な立候補地と見なされたローマに対して、昭和10年IOC委員である副島道正伯爵^{注1)}は譲歩を求める外交工作を積極的に進めた。副島がイタリアのムッソリーニ首相と粘り強い会談を続けた結果、イタリアのアフリカ政策を国際世論として日本が支持することを引換条件として、昭和15年のローマ開催の譲歩を取り付けたのである。

また、国内においても昭和10年2月23-25日、「第十二回オリンピック大会経費補助に関する件議案」が衆議院と貴族院の両院議会において全会一致で可決した(大日本体育協会, 1963)。これによって、オリンピック招致運動は、一部の人々によるものでなく国家的運動として国民的に認識されるようになってきた。

昭和10年2月26日より開催されたIOCオスロ会議(ノルウェー)では、体調不良の副島に代わり、IOC委員でイタリア大使杉村陽太郎(前国際連盟事務局次長)^{注2)}が出席して、ロビー外交と会議上で招致のために論戦を張った。しかしながら、東京開催について過半数以上の委員からの賛成を得られず、論議は翌年のIOCパリ会議に持ち越されることとなった。

3. IOC 会議で東京開催決定

3-1. 昭和11年3月IOCパリ会議で東京決定

昭和10年IOCオスロ会議を通して、東京開催に希望が持てることを感じた日本は、東京オリンピック招致実現に向けての大凡の運動方針をまとめた。昭和11年3月19日IOC会長バイエ・ラツール伯^{注3)}が視察のために来日すると、嘉納を初め日本側は盛大な歓迎と積極的なアピールを行っている(図2)。

この運動によって、日本は「イタリアの譲歩」と「IOC会長ラツール伯の東京開催支持」などを取り付けて、昭和11年7月11日パリで第十二回夏季オリンピック大会開催地を決定するIOC会議に臨んだ。ローマとの接戦を予想していたが、実際には東京とヘルシンキの決戦投票となった。そして、蓋を開けると



図2. 右から順に嘉納, ラツール伯

と36対27で夏季大会は東京がヘルシンキに勝利したのである。

3-2. 開催地として札幌決まらず

日本側はこのパリ会議で同年の第五回冬季オリンピックの会場が、札幌と決定することを願っていたが、思い通りにならなかった。夏季オリンピックと冬季オリンピックの関係については、当時のオリンピック憲章に「国際オリンピック委員会は冬季オリンピック競技会開催地を選定する権限を有す。但し若し夏季競技の全種目組織するに充分なる保証ある時はその国に先ず優先権を與ふる事を要す」(第十二回オリンピック東京大会組織委員会, 1939)と決められていた。オリンピック憲章にこの規定がある以上、冬季オリンピック大会は、札幌で開催されるであろうと日本側は考えていたのである。

3-3. 国内での冬季開催地の誘致合戦

日本国内では、夏季オリンピック大会が東京と決まり、冬季オリンピック大会も日本のどこかで開催されるであろうと囁かれるようになった。すると、国内での開催地を取りあう問題が生じてきた。

当初スキー連盟は、冬季オリンピックを開催するには札幌（想定予算1,514,000円）しかないと考えていた。だが、当時冬季オリンピック種目はスキー・スケート・ボブスレー（日本にまだ無し）の三種目であり、日本スケート連盟の存在は大きかった。そのスケート連盟は、首都東京に近い栃木県の日光（想定予算2,019,500円）を適切な場所と考えていたのである。その後、霧ヶ峰（想定予算3,480,000円）、乗鞍（想定予算1,583,000円）、志賀高原（想定予算1,650,000円）、菅平（想定予算1,500,000円）が、次々と開催地に名乗りを上げた。

そのため、日体育協は開催地を公正に決定するべく、調査委員を立ち上げた。それから、各候補地について冬季オリンピック競技場としての自然的条件や人為的条件について調査を実施して比較を行った。昭和11年3月18日、結果をまとめる「冬季競技調査委員会」が開催された。委員会での審査の結果、札幌を第一候補することが決定したのである。

3-4. 国内での開催準備スタート

パリ会議で東京でのオリンピック開催が決定すると、国内では本格的な準備が進められていった。昭和11年12月東京市永田市長や大日本体育協会岸会長、各省庁次官などを中心に組織された「第十二回オリンピック東京大会組織委員会」のもとで進められた。東京市内ではさまざまな整備工事が行われ、次々と建設された会場の建設も開始された（第十二回オリンピック東京大会組織委員会、1937）のである。

4. FIS 会議での奮闘

4-1. 昭和11年FIS総会での異変

昭和11年2月11日ドイツのガルミッシュ・パルテンキルヘンでFISの総会が開催された。総会で、FISは「現行のオリンピック憲章下におけるオリンピックには参加しない」といった決議をあげた。理由として「スキー教師はプロフェッショナルとは認められない。従ってこれをプロフェッショナルと断定しているオリンピックには出場できない」（FIS,1936）というのがFISの言い分であった。

これは、夏と冬が同国というオリンピック憲章の原則によって、日本での冬季オリンピックが開催されようとしている矢先に、スキー・スケート・ボブスレーの三競技しかない冬季オリンピック種目の中で、FISに加盟する各国のスキー団体が参加しないことを意味していた。つまり、スキー競技が開催されないオリンピックになるという緊急事態が発生したのである。

4-2. 昭和12年2月シャモニー会議までの奮闘

日本は事態を極めて重く見て、従来通りスキーが参加するオリンピックに修復するために参加資格を持っていなかったが、昭和12年2月11-14日フランスのシャモニーで開催されるFISの常任理事国会議に、日本代表としてジュネーヴ日本政府事務所の津田正夫とスキー連盟の高橋次郎を急遽派遣した。

二人は、常任理事国会議の開催まで東欧のFIS加盟国を回り、積極的な説得工作を進めた。その後で、シャモニーで開催されるFISの常任理事国会議に参加したのである。

津田と高橋は、各国のFIS加盟のスキー連盟で説得工作を続けて来る間に、FIS加盟国の大方の見解は会長エスティガード（図3）の考え方（「スキー教師はプロフェッショナルではない。従って、これをプロフェッショナルと断定しているオリンピックには出場できない」）に近いと判断した。そのため、今の状



図3. 会長エスティガード

況下で、日本がFIS常任理事国会議に参加して修正動議を提出しても、簡単に修復できないと判断せざるを得なかった。

4-3. 昭和12年2月FISシャモニー会議

日本側は、先の理解からFISの常任理事国会議に対して、修正動議を提出するのではなく、以下のような打開を求める提案を行った。

「吾々全日本スキー連盟代表は、此程、日本オリンピック組織委員会より、冬季競技招致につき日本国民の異常なる熱意を伝えられた。吾々は、FISとIOCとの間に於けるアマチュア問題を繞る不調の事実の存在を知悉して居る。しかし、FISが此の状態をこのまま放置するならば永久に冬季オリンピック競技から吾スキー競技が除外される事になる。その暁にはスキー競技者の不満、他のスポーツ団体その他より非難をFISは当然甘受しなければならなくなる。それは誠に遺憾なことである。それ故に、吾々はFIS委員会が何等かの方法によって対IOC問題の解決を積極的に見出され、世界スキー界のために直ちに偉大なる貢献をなされることを熱望してやまない。」(小川, 1938)

これに対して、FIS常任理事国会議の代表エスティガードは次のような回答をしてきた。

「日本の要求は良く了解できた。併し、事情はご承知の如く中々複雑であり、又将来の見通しも至難の事に属する。但し、スキー競技を日本で開催することに就いては、委員会は反対ではない。だが、その事を今ここで決定する事は困難と危険とを伴う。又、如何なる形で持つて行くかが問題である。日本の要求は、多分、来年三月初のヘルシンキの定例総会で問題にすることになるであろう。その時に決定しても決して遅くはない。従来の慣例によると、FISはオリンピックの二年前に

スキー競技開催地を決定している。だから委員会としては、一九三八年の総会以前に臨時総会を開くことを望まない。」(小川, 1938)

つまり、日本側の解決を求める提案は、エスティガードから、「今、この時期ではない」と撥ね付けられる結果となったのである。

5. IOC ワルソー会議での奮闘

5-1. 昭和12年IOCワルソー会議までの努力

昭和11年7月11日IOCパリ会議で夏季は東京と決定したが、冬季の札幌は決まらなかったため、日本はIOCでも札幌招致について積極的に働きかけた。

昭和12年6月10日のIOCワルソー会議開催まで、連盟の稲田昌植と高橋次郎らは第五回冬季オリンピック大会の開催場所を札幌にするために、4月30日ドイツに着くとドイツ国内の大勢のスポーツ・スキー界の要人と面会した。そして、冬季大会開催地の獲得に対する日本の熱意を伝えた。面会した要人は、ディーム(夏季・冬季オリンピック理事)、レワールド(ドイツIOC委員)、リッター・フォン・アルト(ドイツIOC委員・ボブスレー会長)、チャンマー・ウント・オーステン(ドイツ体育・スポーツ連盟長官)、ブッシュ(学校体育官)、バロン・レ・フォールト(ドイツ冬季大会の事務局長)、ジョセフ・マイヤー(ドイツスキー連盟会長)、ガイ・シュミット(FIS常務理事)、カール・ルーサー(デア・ヴィンター編集者)であった。

彼らと会談して明らかになった日本にとって喜ばしいこととして、一つはドイツの要人たちが「オリンピック憲章に従い、冬季競技開催も日本に権利がある」とする意見が多いことであった。二つ目に、IOCの会長ラッセルが日本開催の支持者であることが判明したことであった。三つ目に、ドイツの体育長官チャンマー・ウント・オーステンが「ドイツ側としては、極力日本の希望を実現せしむ可き旨をドイツ選出のIOCにフューラーにより命令を出してある、故ドイツおよびドイツの

力の及ぶ限りは心配無用」といった力強い返答をしてくれたことであった (Official Bulletin, 1937)。

日本から副島・稲田を初めとする9名が、ワルソー会議に乗り込んだ。日本側はワルソーに着いてからも会議開催までの間、各国のIOC委員一人一人に接触し、日本開催について熱意を込めてアピールした。

5-2. 昭和12年IOCワルソー会議で札幌決定

昭和12年6月10日のIOCワルソー会議では、「副島による適切な発言効果」「会長のラツールによる巧みな日本有利な運営」によって、念願の冬季オリンピック札幌大会開催が決定したのである。会議進行のあらまは、以下のものであった (Official Bulletin, 1937)。

あるIOC委員によって、冬季オリンピック競技大会を中止する提案が出された。ラツールはそれに対し参加した委員による採決を行い、結局、冬季オリンピック競技大会は存続することが決定した。

続いて、大会を開催する場合について、副島委員は日本が開催することを強くアピールした。ノルウェーも自国での開催を主張し、開催すればアマチュア問題も解決すると強く主張した。だが、会長ラツールは「日本が準備の出来る事は確実である。日本がやると言う以上、譲れという権利を有せず」と発言した。更に、札幌開催に賛成するか否かの決を採り、満場一致で賛成となった。続いて、次の決議を作成した。「札幌が冬季オリンピック大会を成功させることがカイロ会議までに見通しが着けば札幌にやらせる。出来なければノルウェーにやらせる」というものであった (Official Bulletin, 1937)。

つまり、決して安易に喜べないものであった。昭和13年3月に開催されるIOCカイロ会議で、札幌での冬季オリンピック大会の準備が不十分であると判断されれば、開催は一転してノルウェーで開催すると言ったものであった。

5-3. 第五回冬季札幌大会開催実行委員会結成

条件付きとはいえ札幌と決まったことから、IOCワルソー会議の約一カ月後の昭和12年7月15日、札幌では「第五回冬季オリンピック札幌大会開催実行委員会」を結成し、直ちに札幌開催の準備に取りかかった。

準備を進めるに当たり、半年後の昭和13年1月に冬季オリンピックガルミッシュ・パルテンキルヘン大会開催を監督したドイツ人ウエルナー・クリンゲベルグ^{注4)}が、日本のオリンピック大会組織委員会技術顧問として準備状況を視察するために札幌を訪れた。視察後、彼の口から札幌開催に関して不満を覚える発言は聞かれなかった。日本側は開催準備の遅れについて不安を抱いていたが、彼の口から問題の指摘がなかったことから胸を撫で下ろしたのである。

5-4. 昭和13年2月FISヘルシンキ会議

昭和13年2月にヘルシンキ（フィンランド）で開催されたFISの総会（FIS, 1938）に、日本は大野副会長と高橋次郎を派遣した。会議で、日本は札幌オリンピック大会に競技種目としてスキーマの参加を呼びかけたのである。

しかし、そこでの会議による結果は、依然としてFISはIOCとの見解の相違が以前と変わらないままであった。オリンピックには参加しない総会決定となっていた。

5-5. 昭和13年3月IOCカイロ会議

IOCワルソー会議で宿題となっていた「札幌は冬季オリンピック大会を成功させることがカイロ会議までに見通しが着けば札幌にやらせる」(小川, 1939)といった見通しについて、昭和13年3月IOCのカイロ会議は準備状況の確認の場であった。

会議では委員から「東京大会組織委員会技術顧問のクリンゲベルグの札幌に対する支持」、「札幌グランドホテルの百名分の増築用意」、「オリンピック村に高等小学校を新築し

て充当すること」、「選手待遇費として一人頭五百円外来選手役員に支出する事など」が表明され、過半数の委員会から開催の見通しが立ったと判断されたのである（小川，1939）。

しかしながら、続いてIOCから届いた電報には「札幌大会の正式のプログラムからスキー競技は除外された」の知らせであった。

6. スキー問題打開の努力

昭和13年3月IOCカイロ会議が終了しても、FISによる札幌オリンピック大会へのスキーの不参加の態度は、変わらないままであった。漸く札幌が正式に決まりながら、今度はIOCのオリンピックプログラムからスキー種目が外されたのであり、これまで招致に携わってきた人達は誰しも落胆や諦めを隠せなかった。

この状態に対して石黒実行委員長は「日本が一度決心して引き受けた以上は、スキー競技がなくなっても実行せねばならぬ」と檄をとばした。この発言によって事態を諦めることなく、稲田実行委員会会長はスキー競技をプログラムに加えるべく最後の努力のために外国に旅立った。

最初アメリカに向かい、IOC委員ガーランドや同ブランデーと会見し、スキー競技の参加を含めたオリンピック開催への理解を得

た。次に、パリで大野副会長と高橋次郎と次の作戦を立てた。先ずドイツでは、多くのマスコミ・スポーツ関係者を集め説明会を開催した。続いて、スイスで同国スキー連盟副会長ケッヒに理解を求めた。続いてイタリアでFISの理事であったボナツコ伯と会見し、支持をもらった。更に、ユーゴスラビアで同国スキー連盟理事のゴレッツと会見し、賛成を取り付けた。ハンガリーでは、体育局長プレームから賛成の意思を確認した。再びドイツに戻るとリッター・フォン・ハルト、カール・ディームや体育長官のチャンマー・ウント・オーステンらと会見し、賛成の意向を確認できたのである（稲田，1938）。しかしながら、まさにその時日本から稲田たちにショックな知らせが届いた。

つまり、同時期中国で盧溝橋事件が勃発し、日本と中国は戦争状態に突入したのである。急激に日本国内外で「東京オリンピックを開催するべきではない」という世論が広まり、日本政府は昭和13年7月15日の閣議で辞退（図4）を正式に決定したのである（外務大臣，1938）。

7. まとめ

冬季オリンピック札幌大会の招致運動は、皇紀2600年に当たる昭和15年に日本でのオリンピック開催を企図したことから始まっている。

IOCとの関係において、日本は国内での開催準備と、IOC委員や会長ラッセルへの積極的な働きかけによって招致に成功した。

ところが、FISとの関係において、運動したにもかかわらず、日本はスキー競技の札幌大会への不参加を修復できないままで、オリンピック返上となったのである。

全体から見えてくることは、IOCとFISは「スキー選手をプロと見なすか、見なさないか」について大きな認識の隔たりがあった。FISによるスキー競技のオリンピック参加への道を作れなかったのは、日本がそれらの間

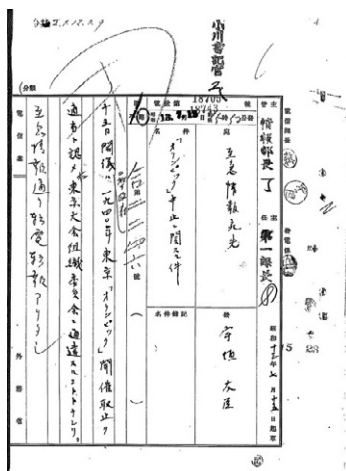


図4. 「オリンピック」中止二関スル件

題解決の手立てを見いだせなかったとも言えよう。

注

注1) 伯爵副島種臣の三男。イギリス・ケンブリッジ大学卒業後、宮内省に入り東宮侍従や式部官を務めた。1918年から1925年まで貴族院議員。1934年IOC総会（アテネ）でIOC委員に選出。1935年に杉村陽太郎とともにローマでムッソリーニと会見し、翌1936年招致決定に功績を挙げた。1940年東京オリンピックを開催招致に尽力した。

注2) 外交官杉村濬の長男。1908年東京帝国大学卒業後、外務省に入省。1910年フランスのリヨン大学で日本人3人目の博士号を取得。1923年駐フランス大使館一等書記官。1927年に国際連盟事務局次長に就任。1933年日本の国際連盟脱退まで事務局長兼政治部長をつとめる。1933年にIOC委員に選ばれ、1940年の東京オリンピックの招致に尽力した。

注3) バイエ＝ラトゥールは1903年IOCメンバーとなる。アントウェルペン（アントワープ）で開催された1920年夏季オリンピック組織委員会に加わる。1925年近代オリンピック運動の提唱者クーベルタンがIOC会長を辞職すると新会長に選出された。1936年ベルリンオリンピックの際、ユダヤ人排除を推し進めるアドルフ・ヒトラーに対して開催地変更を迫るなどヒトラーと対等に戦った。

注4) クリンゲベルグは、①宣伝方面、②組織方面、③宿泊設備、④宿舍係について包括的に調査を行い、組織委員会に対してコメントを述べた。

文 献

第五回冬季オリンピック札幌大会実行委員会（1939）第五回冬季オリンピック札幌大会実行委員会議事録，pp.409-432.

第十二回オリンピック東京大会組織委員会（1939）第五回冬季オリンピック札幌大会，pp.377-409.

第十二回オリンピック東京大会組織委員会（1937）第12回オリンピック東京大会組織委員会。『会報』1：1-2.

FIS (1936) 14th FIS meeting at Garmisch-Partenkirchen, Germany during the Winter Olympic Games. 47 delegates from 24 countries.

FIS (1938) 15th FIS meeting at Helsinki, Finland. 36 delegates from 15 countries.

川成洋（1991）幻のオリンピック，筑摩書房：東京

外務大臣（1938）「オリンピック」中止ニ関スル件。

稲田昌植（1938）欧米に使して。スキー年鑑，12：6-10.

International Olympic Committee meeting of 1937. Official Bulletin of the International Olympic Committee, 5 Swiss France per year 1-9.

中村哲夫（1985）第12回オリンピック東京大会研究序説（Ⅰ）—その招致から返上まで-。三重大大学教育学部紀要，36：101-112.

中村哲夫（1989）第12回オリンピック東京大会研究序説（Ⅱ）—その招致から返上まで-。三重大大学教育学部紀要，40：129-138.

中村哲夫（1995）第12回オリンピック東京大会研究序説（Ⅲ）。三重大大学教育学部紀要，44：67-79.

日本体育協会（1963）日本体育協会五十年史，東京。

Official Bulletin of the International Olympic Committee. 1937. pp.1-9.

小川勝次（1938）札幌大会を獲得する迄。スキー年鑑，11：19-20.

小川勝次（1939）札幌大会返上まで。スキー年鑑，12：18-19.

田原淳子（1993）第12回オリンピック東京大会の開催中止をめぐる諸外国の反応について—外務省外交史料館文書の分析を通して—。体育学研究，38：89-98.

東京市長（1932），秘發第二九一號。